

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	民生委員活動助成事業		コード	担当課係	福祉事務所	高齢者福祉係
			02-01-04-17	担当者	角南文子	
事業実施期間	昭和46年～		電話	64-1827		
総合計画 事業(政策)体系	大項目	健康でやさしさあふれるまちづくり				
	中項目	やさしさのあふれるまちづくり				
	小項目	高齢者福祉				
	施策	地域社会づくりの支援				

事業について	
目的	民生委員法、児童福祉法に規定される民生委員児童委員が遂行するための活動・事業を支援することを目的とする。
対象(誰のために)	備前市の民生委員児童委員
内容	備前市民生委員児童委員協議会へ対して補助金を交付する。

事業の結果				
実施項目	17年度			
	回数など	(単位)	回数など	(単位)
協議会事業回数	53	回		
研修会回数	16	回		
補助金交付額	9,912	千円		
民生委員数	131	人		
民生委員活動日数	27,713	日		

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	9,912	国庫補助金等	7,719	直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	6,820	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	16,732	一般財源等	9,013	合計	0	一般財源等	0

必要人員	0.75	人		
結果指標①	結果指標名	協議会事業回数		
	結果指標量	53		
	単位	回		
	対前年比	—	0.00%	
	事業費	4,612,000	円	
	単当たりコスト①	87,019	円	

結果指標②	結果指標名	研修会回数		
	結果指標量	16		
	単位	回		
	対前年比	—	0.00%	
	事業費	1,890,000	円	
	単当たりコスト②	118,125	円	

事業の成果			
成果指標名	民生委員活動延日数	式又は説明	民生委員の年間活動延日数
	17年度		
成果指標量	27,713		
対前年比	—	0.00%	
到達目標値	27,800	到達目標年度	毎年度

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	民生委員、児童委員活動については市民からのニーズの多様化がますます大きくなることが予想され、今後とも活動の拡大や質の向上が求められる。
	対象の妥当性	
	市民ニーズの妥当性	
効率性の評価	コストの効率化	合併により委員定員増などによる事業費増となっているが、補助単価は年々下がっている。
	手段の最適化	
	職場の効率化	
有効性の評価	目的達成度	従来の、高齢者対応に加え、児童虐待等の増加、若年者の相談など、民生委員の活動は増加している。
	成果向上の可能性	
	市民参画度	

総合評価		評価区分
コメント	民生委員法、児童福祉法に規定されている事業であるが、協議会の経費節減を検討する必要がある。平成17年度は合併があり委員数が82人から131人と増え、研修等に支出が多くなっている。	<A~E> B

今後の方向性			
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する		
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 完了・統合		
翌年度結果指標量①	55	結果指標量②	20
目標値	結果指標量	27,800	

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	研修内容等を見直し、より効果的な研修を実施する。	18年度	中堅委員のレベルアップ

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である結果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。